



**JB 本四高速グループ
カーボンニュートラル推進戦略**
Honshu-Shikoku Bridge Expressway Group
CARBON NEUTRAL Promotion Strategy

つなぎたいのは、 瀬戸内の未来

カーボンニュートラル

— C N 2050、その先へ —

私たちの仕事は、本州と四国をつなぐことです。

私たち JB 本四高速が管理する本州四国連絡高速道路は、橋や道路で構成される巨大な構造物群であり、海をまたいで人や物資、電気や水を届ける、瀬戸内地域に欠かせないインフラです。

これらを「200年利用できる」ものにすることを目指して、私たちは日々メンテナンス技術の高度化等に取り組んでいます。

200年後の瀬戸内はどんな姿でしょうか。

穏やかな海、行きかう船、緑豊かな島々、暮らす人、訪れる人の笑顔は、この先も変わらないでしょうか。

住み続けられる、通い続けられる、あらゆる生き物が元気でいられる、そんなより良い未来のためには、脱炭素社会の実現が求められています。

そのために、私たちは挑戦します。

2050年のカーボンニュートラルを目指し、そしてその先の未来を見据えて。テクノロジーとコミュニケーションで、本州と四国の未来をつなぎます。

CONTENTS

イントロダクション	01	2. 方向性	03	4. 戦略の内容	07
トップメッセージ	02	本戦略の位置づけ	03	脱炭素社会への取組	07
1. はじめに	03	方向性、方針	04	推進目標 2030 に向けた取組	07
策定の目的	03	将来像、目指す姿	05	推進目標 2050 に向けた取組	09
		CO ₂ 排出量の削減目標	06	継続的な取組	10
		3. 推進体制	06	ロードマップ	10
		社内推進体制の構築	06	参 考	11
				国内外のカーボンニュートラルに係る情勢変化	11

トップメッセージ

カーボンニュートラルへの挑戦は、経済成長につながるもの。様々な社会課題の解決に向け、意識の高い会社であり続けたい。

代表取締役社長 後藤 政郎



昨今、異常気象などの気候変動問題が顕在化し、温室効果ガスの排出削減は、地球規模で対応が求められる急務の課題となっています。

我が国では、令和2年10月の内閣総理大臣所信表明において、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言されました。

社会経済活動を支えるインフラ分野において

も、CO₂を始めとする温室効果ガスの排出削減に向けた施策の充実・強化を図って推進していくことが求められています。

気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものであり、カーボンニュートラルへの挑戦は、地域経済の成長にも

つながるものと考えています。

これは、本州と四国を結ぶ世界に誇る橋を良好に保つことにより、人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上に寄与する、という当社の経営理念と通じるがあります。

私たちは、カーボンニュートラルの実現に向

けた取組を最重要課題と位置づけ、この様々な社会課題の解決に向け、本四高速グループ全体で取り組んでいくとともに、社員一人一人ができることから始める行動力を持った、意識の高い会社であり続けます。

2024年3月

1. はじめに 策定の目的

カーボンニュートラルに向けた戦略と温室効果ガス削減対策を具体化することを目的として「JB 本四高速グループ カーボンニュートラル推進戦略」を策定しました。JB 本四高速の果たすべき役割を踏まえ、本戦略を策定することにより、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、JB 本四高速グループ社員の意識改革、経営資源の配分の見直し、ワークフローの改革等を実践し、サステナブルな会社の実現を目指す取組を通じて、皆様との信頼をより強固なものにしてまいります。

経営理念

Bridge : Communication & Technology

1. お客様に安全、安心、快適に利用していただけるよう、サービスの充実に努めます。
2. 200年以上の長期にわたり利用される橋をめざし、万全な維持管理に努めます。
3. 橋梁技術のフロントランナーとして、技術の継承・高度化を推進します。
4. 瀬戸内の美しい自然を大切に、環境に配慮します。
5. 公正で効率的な運営により、経営の安定と成長をめざします

行動計画 2022-2024

重要な社会インフラである本四高速道路の持つ可能性を最大限発揮させ、持続可能な社会に貢献し続けるため、インフラ経営のリーディングカンパニーを目指して次世代への4つの挑戦に取り組めます。

- 「持続可能な高速道路」に挑戦します。
- 「長大橋技術企業」として、「200年橋梁」に挑戦します。
- 「瀬戸内企業として、「瀬戸内の未来」に挑戦します。
- 「成長し続ける企業グループ」に挑戦します。

2. 方向性 本戦略の位置づけ

JB 本四高速グループの経営理念は、「Bridge : Communication & Technology」です。本州と四国を結ぶ世界に誇る橋を良好に保つことにより、人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上に寄与しています。

この課せられた使命を果たすために、行動計画 2022-2024 において、インフラ経営のリーディングカンパニーを目指して次世代への4つの挑戦に取り組んでいます。

行動計画では、この4つの挑戦に挑むにあたり、3つの社会環境の変化への対応を掲げています。本戦略は、「脱炭素社会への取組」を発展、進化させ、カーボンニュートラル実現に向けた方向性や将来像、具体的な取組を示すものです。

瀬戸内企業ビジョン

「7つの柱のもと」JB 本四高速グループを挙げて各事業に取り組み、安全・安心・快適なサービスを提供することにより、地域の発展に寄与することを目指します。

- ① お客様への安全、安心、快適なサービスの提供
- ② 200年以上の利用を目指した万全な維持管理
- ③ 技術の活用
- ④ 環境への取組
- ⑤ 地域との協働
- ⑥ 情報の発信
- ⑦ 資産の有効活用



2. 方向性

方向性・方針

カーボンニュートラルの実現に向けて、戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、200年橋梁を目指したアセットマネジメントにチャレンジしていくことで、CO₂の削減に取り組みます。

2030年の目標達成に向けては、既存技術を最大限活用しながら技術開発に挑戦していくことで、脱炭素化の取組を促進します。

2050年の長期目標達成に向けては、技術開発やイノベーション等に資する取組を促進します。また、継続的な取組として、橋梁の建設・管理技術を活用した国内外への貢献や地域との連携、情報発信・人材育成等といった様々なステークホルダーと関わりをもった脱炭素社会の実現に資する取組を行います。

これらを、「道路の維持管理」「SA・PA管理運営」「交通の円滑化」「会社運営・組織」「社会への貢献・プロジェクト形成」の5つの視点で進めていきます。

道路の維持管理

維持管理技術の高度化や新技術の導入により、インフラのライフサイクル全体での脱炭素化を推進します。

SA・PA管理運営

環境に配慮した施設運営やテナント・地域と連携した環境に関する情報発信・啓蒙活動、次世代自動車に対応したインフラ整備を進めます。

交通の円滑化

情報提供の高度化・渋滞対策を通じた環境負荷の軽減や自動車の電動化・自動化への対応、物流の効率化に資するインフラ整備を推進します。

会社運営・組織

オフィスでの使用エネルギー削減・低炭素化、サプライチェーンの見直し、人材育成等を進めます。

社会への貢献・プロジェクト形成

長大橋維持管理技術を活用した技術支援、環境保全活動への参画など地域と連携した取組、企業等との連携による脱炭素プロジェクト形成等、社会全体の脱炭素化に貢献します。

200年橋梁を目指したアセットマネジメント

道路の維持管理

SA・PA管理運営

交通の円滑化

会社運営・組織

社会への貢献・プロジェクト形成

推進体制の構築

瀬戸内の未来

カーボンニュートラル

2050

推進目標 2050 に向けた取組
技術開発・イノベーション

2030

推進目標 2030 に向けた取組
既存技術の最大限活用、
技術開発への挑戦

継続的な取組

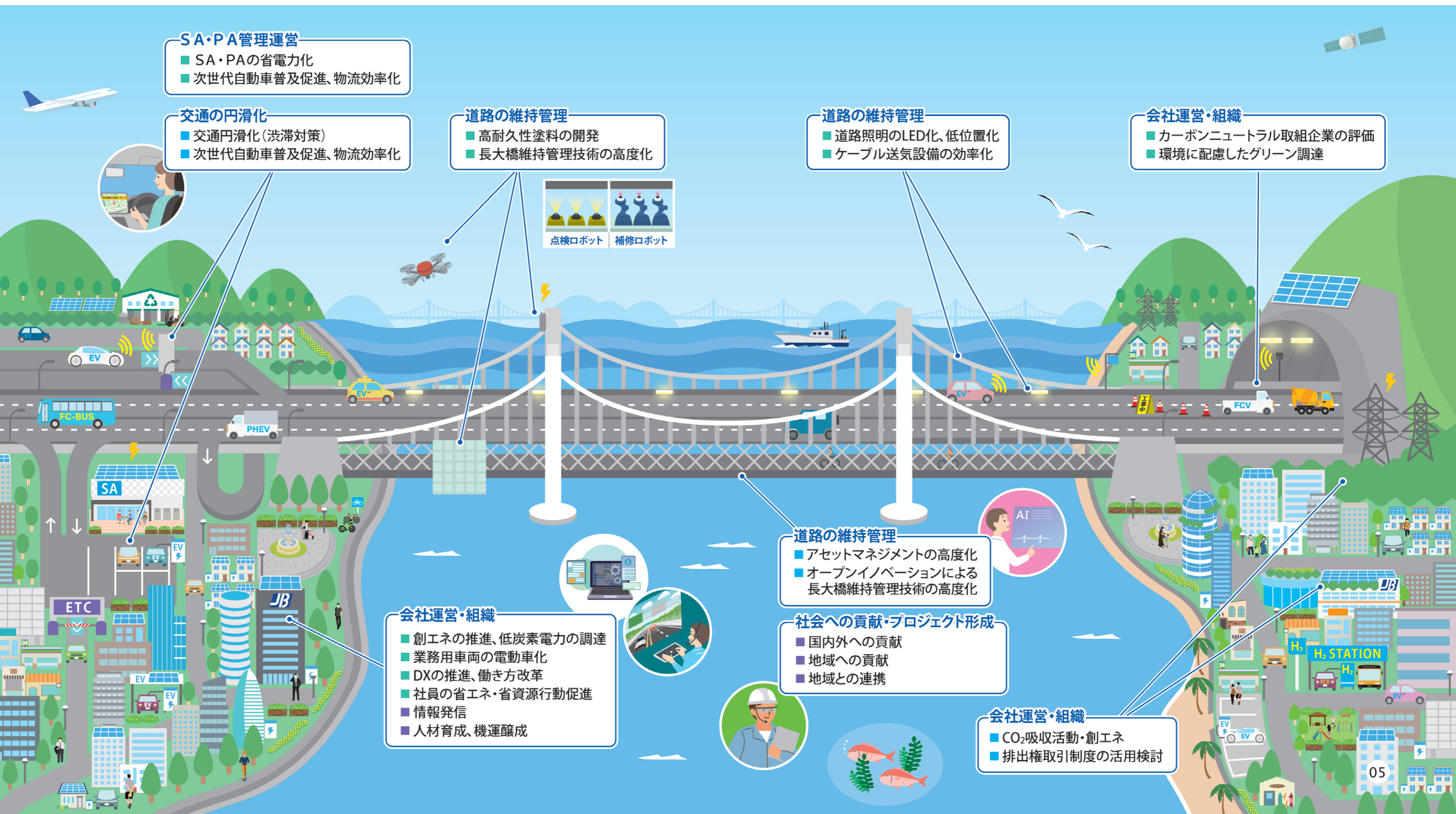
2. 方向性

将来像・目指す姿

J B本四高速は美しい瀬戸内の環境を次世代へ繋ぐため、事業活動を通じて脱炭素化に取り組みます。

取組の分類

- 既存技術の最大限活用、技術開発への挑戦
- 技術開発、イノベーション
- 継続的な取組



SA・PA管理運営

- SA・PAの省電力化
- 次世代自動車普及促進、物流効率化

交通の円滑化

- 交通円滑化(渋滞対策)
- 次世代自動車普及促進、物流効率化

道路の維持管理

- 高耐久性塗料の開発
- 長大橋維持管理技術の高度化



道路の維持管理

- 道路照明のLED化、低位置化
- ケーブル送気設備の効率化

会社運営・組織

- カーボンニュートラル取組企業の評価
- 環境に配慮したグリーン調達

会社運営・組織

- 創エネの推進、低炭素電力の調達
- 業務用車両の電動化
- DXの推進、働き方改革
- 社員の省エネ・省資源行動促進
- 情報発信
- 人材育成、機運醸成

道路の維持管理

- アセットマネジメントの高度化
- オープンイノベーションによる長大橋維持管理技術の高度化

社会への貢献・プロジェクト形成

- 国内外への貢献
- 地域への貢献
- 地域との連携

会社運営・組織

- CO₂吸収活動・創エネ
- 排出権取引制度の活用検討

2. 方向性

CO₂ 排出量の削減目標

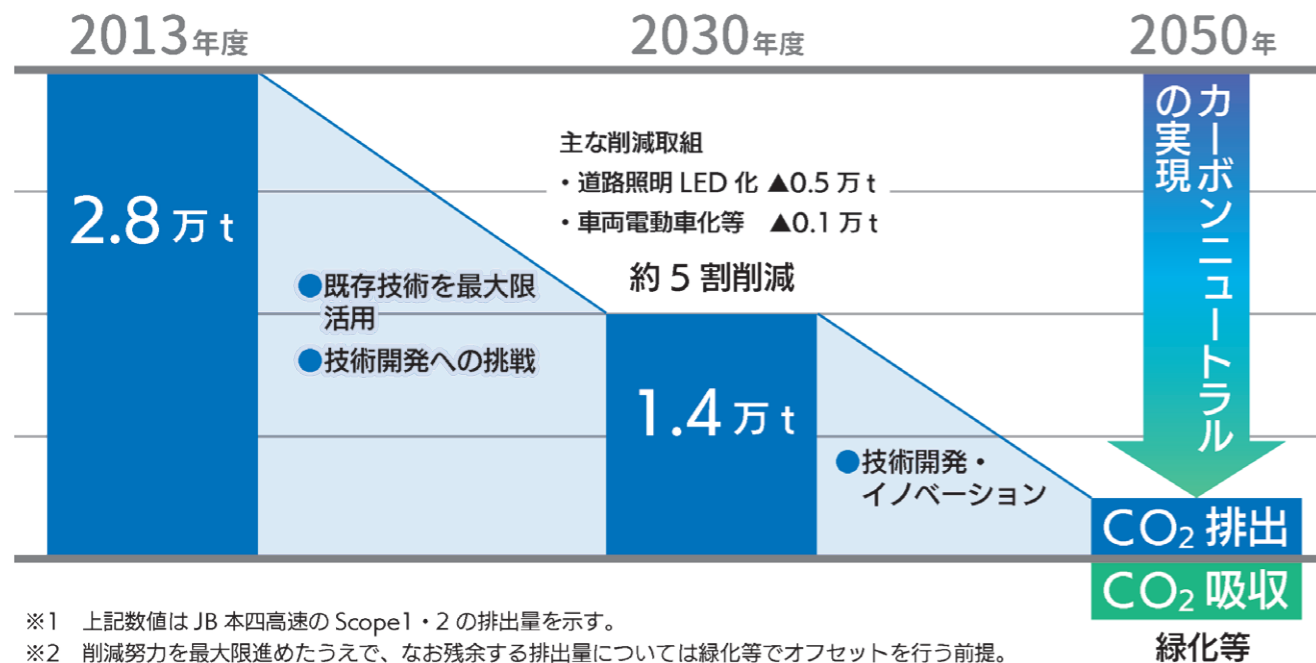
- 2030 年度までに、CO₂ 排出量の半減（2013 年度比）を目指します。
- 2050 年までに、カーボンニュートラルの実現を目指します。

事業活動に伴う CO₂ 排出量（Scope1（自社自らによる温室効果ガスの直接排出）及び Scope2（他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の排出量）を把握し削減に取り組んでいきます。

当社の Scope1,2 の排出源は、大きくオフィス分、道路事業分に分けることができ、約 90% が道路事業で使用する電力・燃料消費となります。

Scope1 に対しては、電動化等などのエネルギー転換を進め、Scope2 に対しては、高効率設備への更新、再生可能エネルギー電力の導入・調達を進めていきます。

これらにより、2030 年度には CO₂ 排出量を 2013 年度比で約 5 割削減することを目指し、2050 年にはカーボンニュートラルの実現を目指します。



※1 上記数値は JB 本四高速の Scope1・2 の排出量を示す。

※2 削減努力を最大限進めたうえで、なお残余する排出量については緑化等でオフセットを行う前提。

削減目標イメージ

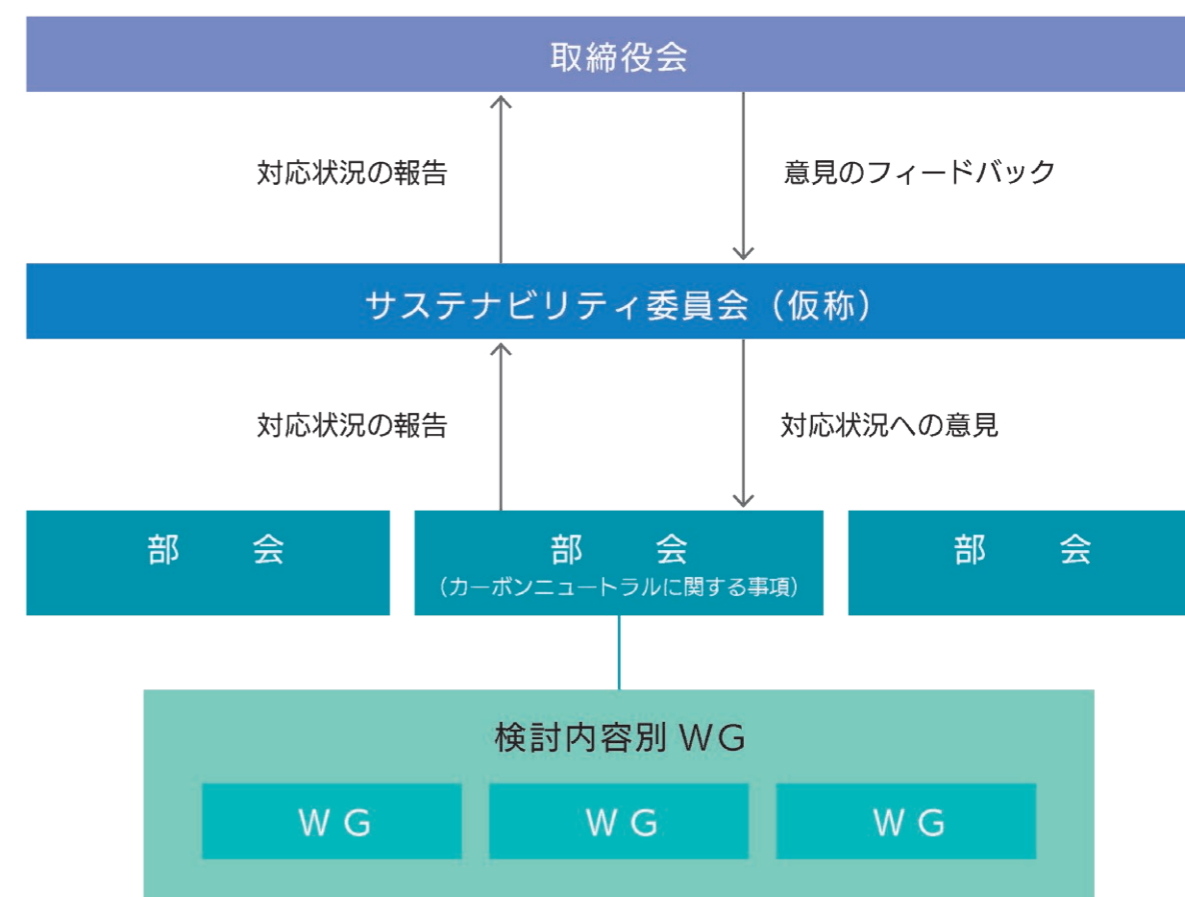
また、Scope3（Scope2 以外の間接排出（自社の活動に関連する他者の排出））に対しては、2050 年カーボンニュートラルに向けて、革新的技術の採用、サプライチェーン見直し、交通の円滑化等に取り組めます。

3. 推進体制

社内推進体制の構築

カーボンニュートラルを重要なミッションと位置づけ、社長のリーダーシップのもと、JB 本四高速グループが一丸となって目標に向かって取り組むため、「サステナビリティ委員会（仮称）」の設置を検討します。

当該委員会のもとに役員を主担当とする部会や検討内容ごとのワーキンググループ（WG）を設置し、取組に対する課題に対応します。（PDCA サイクル（Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Action(改善)）の構築）



推進体制イメージ

4. 戦略の内容

脱炭素社会への取組

2030

【推進目標 2030 に向けた取組】

既存技術の最大限活用、技術開発への挑戦

2030年の目標達成に向けて、既往の省エネ技術や再エネ設備等を最大限活用し、従来の対策を強化・充実を図っていくことが必要です。また、JB 本四高速が培ってきた知見や独自技術を集約し、更なる効率化に向けた技術開発に引き続き挑戦していくことで、脱炭素化の取組を促進します。

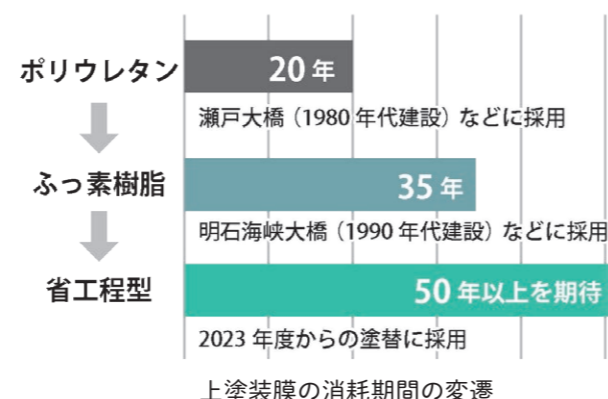
1 道路の維持管理

■ 高耐久性塗料の開発

より耐久性を向上させた高耐久性塗料（省工程型塗料）を開発し、長大橋の塗替塗装のサイクルを長期化することで、ライフサイクル全体でのCO₂排出量を削減します。



高耐久性塗料による塗装



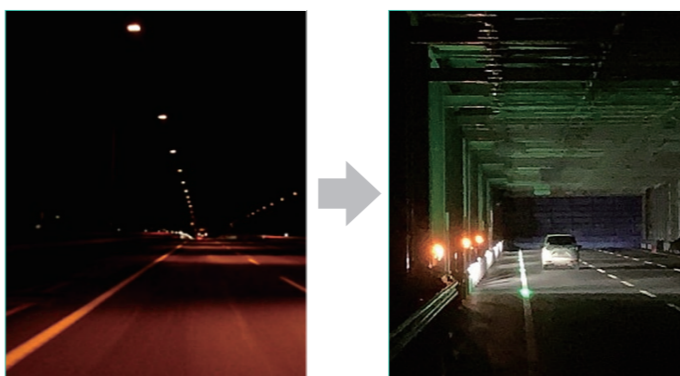
■ 長大橋維持管理技術の高度化

長大橋維持管理の効率性を向上させるため、自動点検・補修ロボットの開発を進めます。



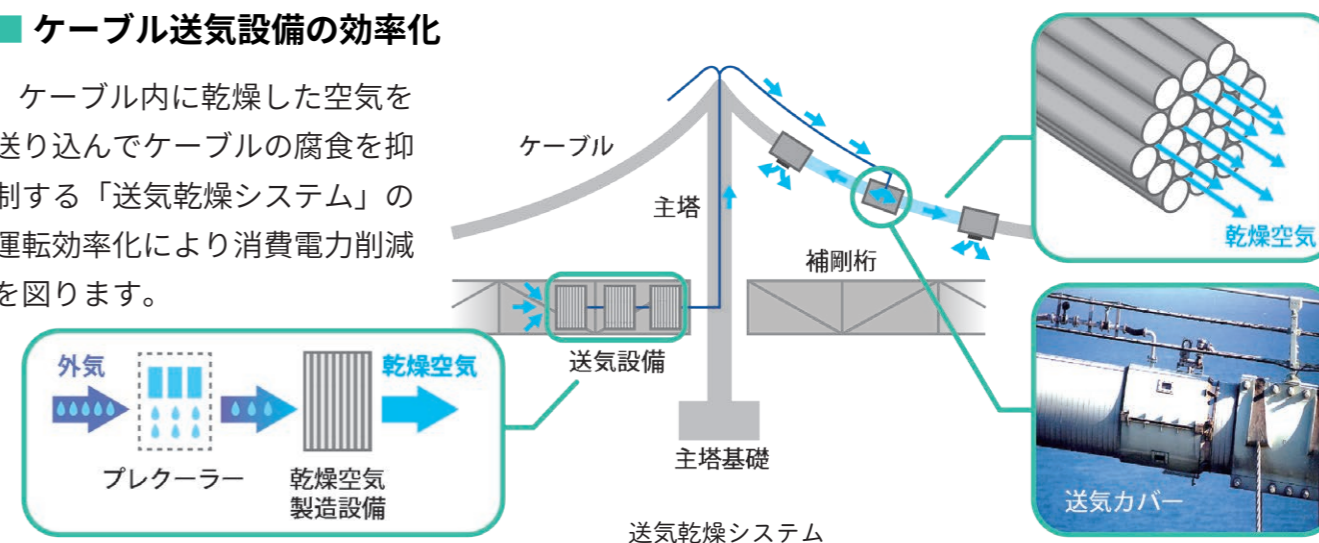
■ 道路照明のLED化、低位置化

道路照明のLED化による消費電力削減、海峡部橋梁の照明低位置化によるメンテナンス効率化を図ります。



■ ケーブル送気設備の効率化

ケーブル内に乾燥した空気を送り込んでケーブルの腐食を抑制する「送気乾燥システム」の運転効率化により消費電力削減を図ります。

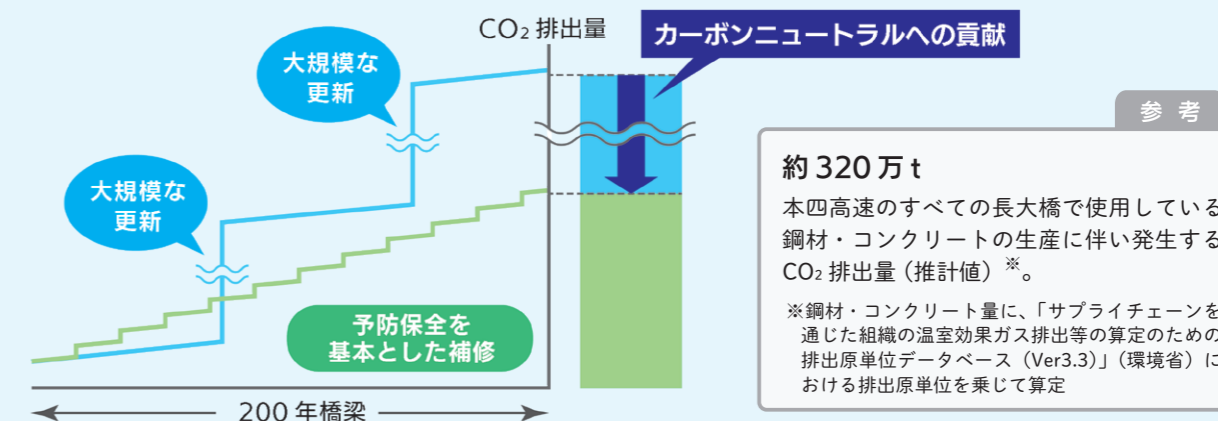


200年橋梁を目指したアセットマネジメントによるカーボンニュートラルへの貢献

本州四国連絡橋の長大橋は海上に架けられており、代替路線のない重要な幹線道路であるため、長期的な通行止めを伴う補修工事は可能な限り避けなければなりません。このため、長大橋を200年以上の長期にわたり利用可能とすべく「予防保全」を基本とし、さらに『アセットマネジ

メント』の考え方を導入して体系的かつ確実な維持管理に取り組むことで、大規模な更新を回避し、ライフサイクルコストの最小化を図っています。

適切な対策を行うアセットマネジメントは、200年の超長期間でカーボンニュートラルに貢献しています。



4. 戦略の内容

2030

【推進目標 2030 に向けた取組】 既存技術の最大限活用、技術開発への挑戦

2 SA・PA管理運営

■ SA・PAの省電力化

空調管理適正化、断熱・遮熱機能向上、照明のLED化により、エネルギー消費を抑え、施設改築時にはZEB化を図ります。



SA 施設



■ 次世代自動車普及促進、物流効率化

SA・PAにおける充電設備の拡充やダブル連結トラックの展開等を見据えたSA・PA整備に取り組めます。



EV 充電設備



ダブル連結トラック

■ 創エネの推進

オフィスやSA・PA等への太陽光発電設備等の設置を推進します。

■ 低炭素電力の調達

再生可能エネルギー比率の高い電力の調達を推進します。

■ DXの推進

最新のICT及びデジタルイノベーションを取り入れ、業務プロセスを最適化し、生産性の向上を高めることで、エネルギーの効率的な利用を推進します。

■ 業務用車両の電動化

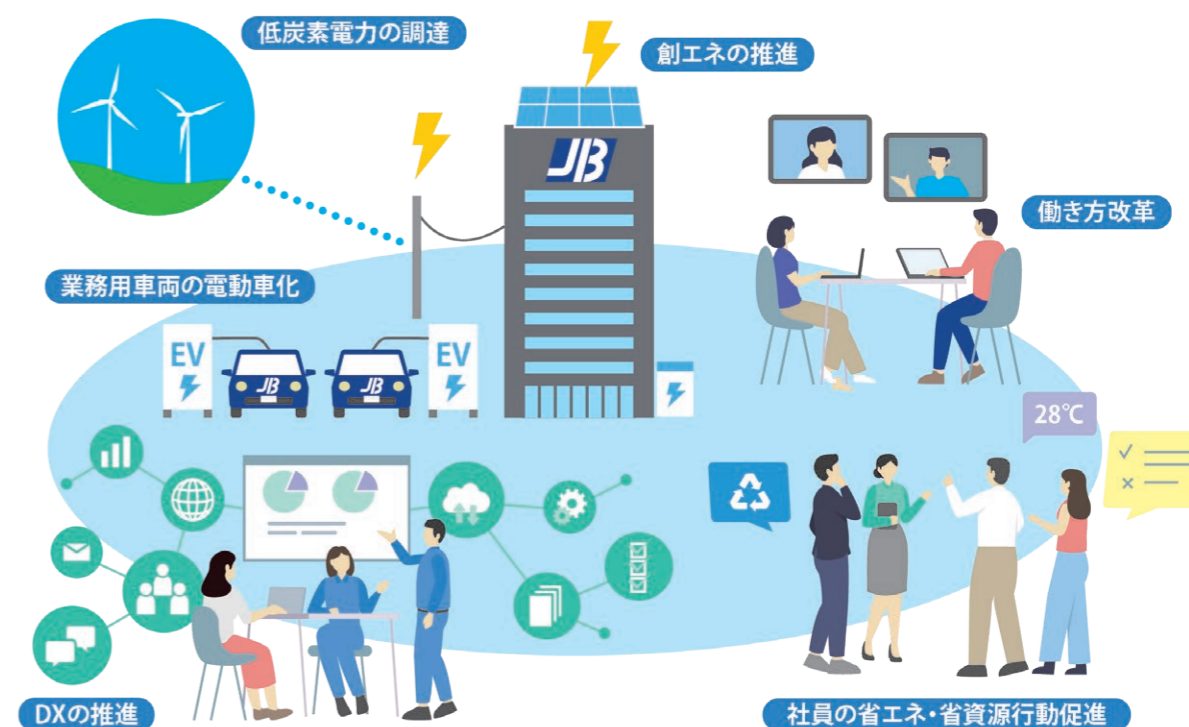
車両更新時に電動車への転換を進めます。

■ 働き方改革

テレワークの充実やWeb会議の拡充によって通勤や業務に伴う移動の減少を図ります。

■ 社員の省エネ・省資源行動促進

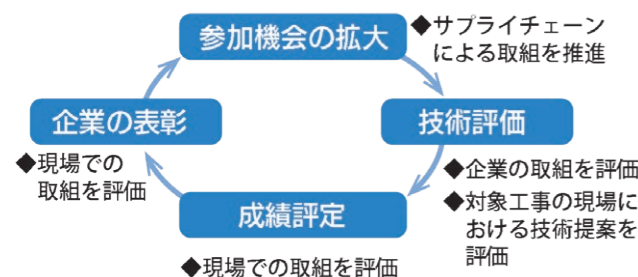
クールビズ・ウォームビズ、空調管理適正化、不要な照明の消灯等、省エネ・省資源行動の社員への啓発を徹底します。



3 会社運営・組織

■ カーボンニュートラル取組企業の評価

CO₂ 排出量削減の取組を工事入札契約時の技術評価や工事成績評価において加点すること等を検討し、サプライチェーンによる脱炭素の取組を促進します。



■ 環境に配慮したグリーン調達

環境負荷の少ない資材を調達することを推進し、環境保全の向上を進めます。



4. 戦略の内容

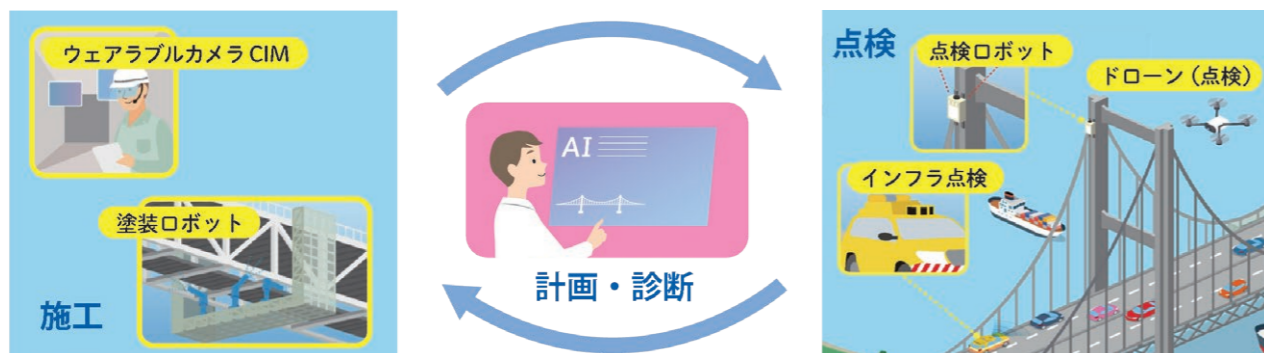
【推進目標 2050 に向けた取組】 技術開発・イノベーション

2050年の長期目標達成に向けて、革新的技術の実用化、次世代自動車の普及など現時点においては不透明な施策も将来的には活用していくことが必要です。当社がニーズを情報発信することにより、サプライヤー等における取組を促進し、今後開発される革新的技術等を積極的に活用します。

1 道路の維持管理

■ アセットマネジメントの高度化

長大橋の点検の更なる効率化を目指し、様々なシステムの検討・開発を進めます。



■ オープンイノベーションによる長大橋維持管理技術の高度化

当社が抱える業務課題(ニーズ)と企業・団体が保有する技術(シーズ)を連携させ、新技術の開発、業務の効率化・高度化の実現を目指します。



2050

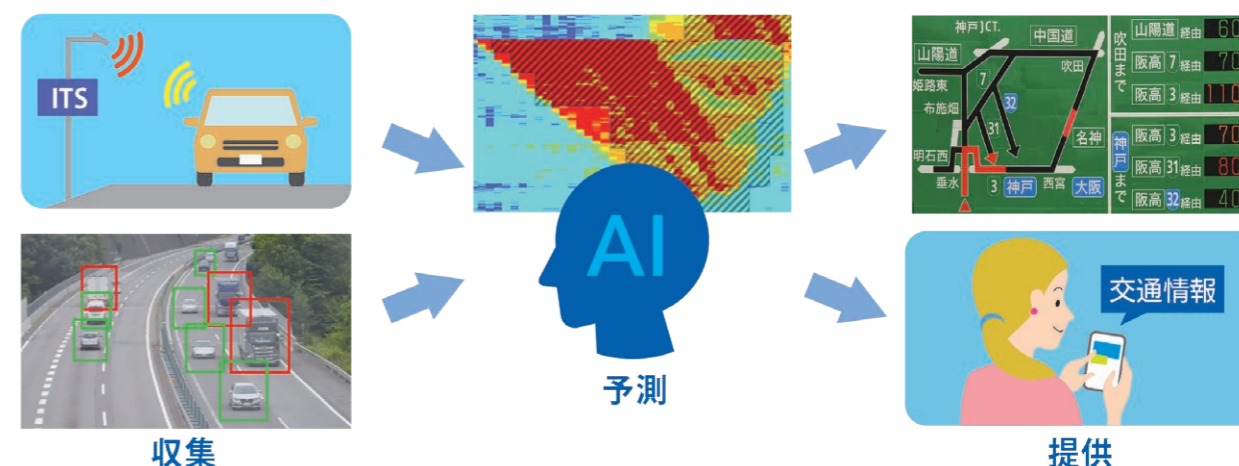
2 交通の円滑化

■ 交通円滑化(渋滞対策)

交通状況、施設の稼働状況をリアルタイムで把握し、AIによる情報処理によって迅速かつ的確な交通管理・施設運用に取り組みます。

■ 次世代自動車普及促進、物流効率化

自動運転への情報提供、走行中給電システム等の開発状況を踏まえた実装化に取り組みます。



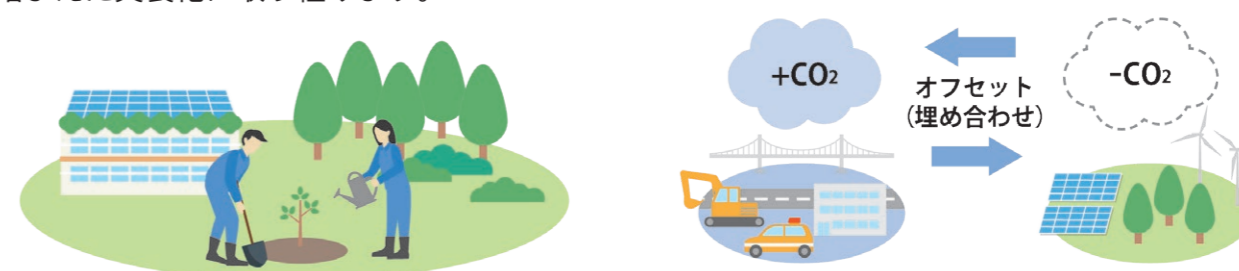
3 会社運営・組織

■ CO₂ 吸収活動・創エネ

建物の屋上緑化や壁面緑化、植樹活動等によるCO₂吸収、路面太陽光発電等の開発状況を踏まえた実装化に取り組みます。

■ 排出権取引制度の活用検討

CO₂排出量のオフセット手法として、排出権取引制度の活用を検討します。



4. 戦略の内容

Continuation

継続的な取組

1 会社運営・組織

■ 情報発信

企業としての情報開示のあり方（「統合報告書」など）を整理し、取組状況及びその成果を公表していきます。

■ 人材育成、機運醸成

JB 本四高速グループにおける脱炭素化に対する意識向上を推進するため、社内研修の実施や表彰等により、カーボンニュートラル人材の育成を図ります。

2 社会への貢献・プロジェクト形成

■ 国内外への貢献

国内外長大橋への技術支援により、維持管理の効率化、長寿命化を実現し、CO₂削減に貢献します。



岩城橋（愛媛県）



マタディ橋（コンゴ民主共和国）

■ 地域への貢献

瀬戸内における再生可能エネルギーのポテンシャル向上に向けて、送電網の収容に道路空間を活用することで、広域連携系統整備に貢献します。



瀬戸内電力ハイウェイ（イメージ）

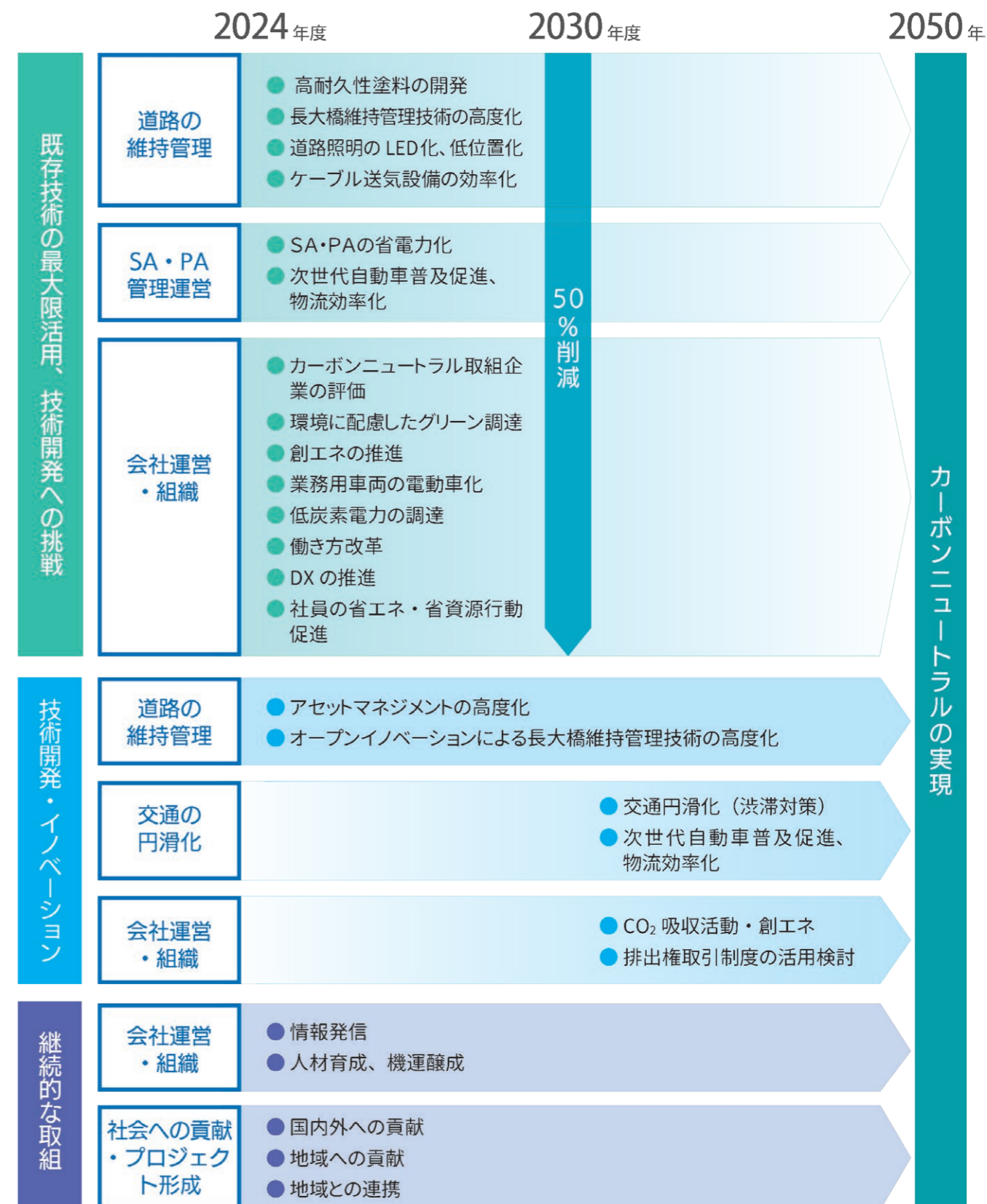
■ 地域との連携

環境保全活動への参画など地域と連携した取組の推進、また異業種を含めた企業等との連携による脱炭素化プロジェクトを形成し、社会全体の脱炭素化に貢献します。



せとうち島塾

ロードマップ

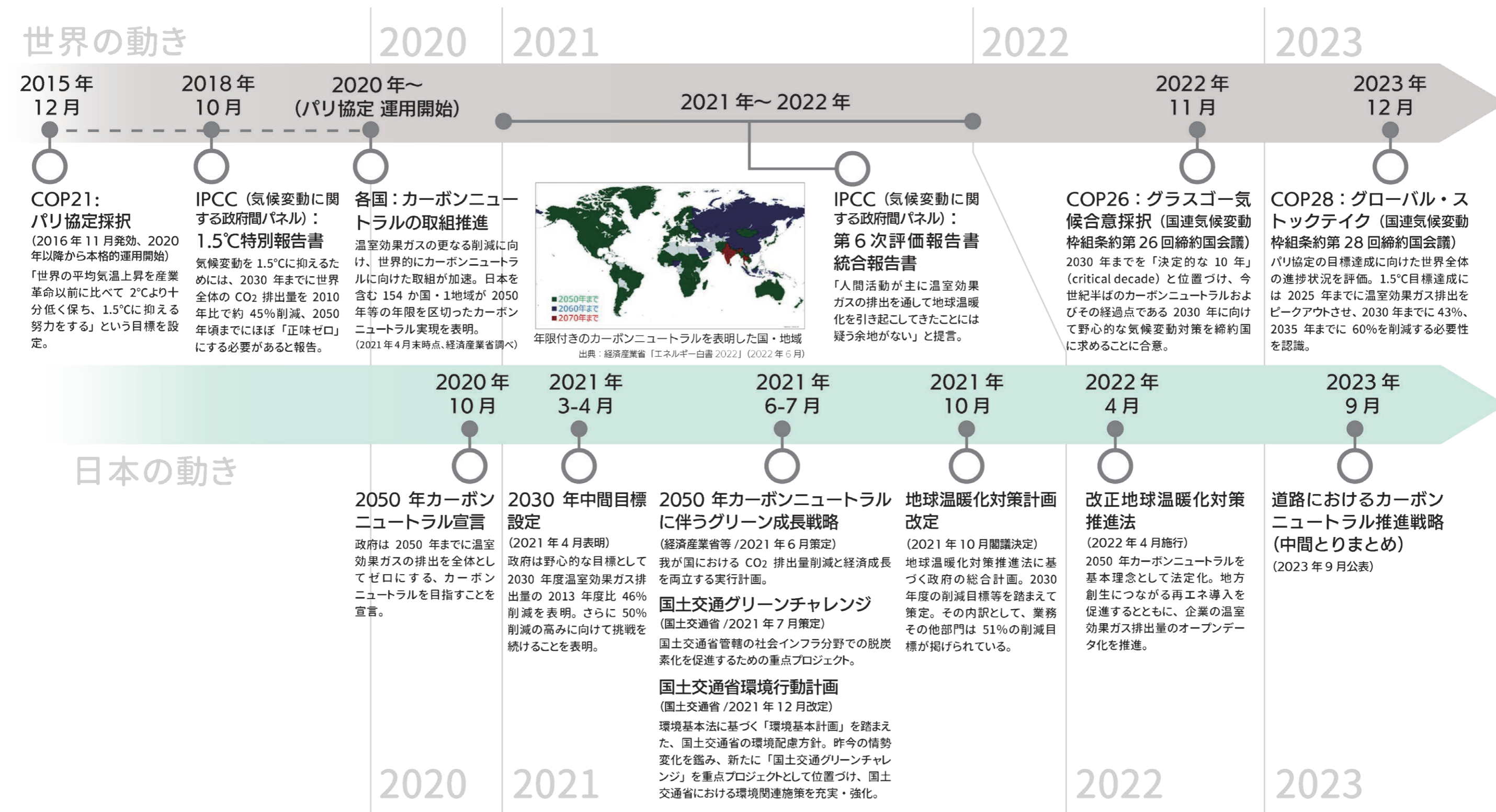



参考

国内外のカーボンニュートラルに係る情勢変化

気候変動問題や脱炭素化に関する動きが国際的に加速していく中、我が国では「2050年カーボンニュートラル宣言」を皮切りに脱炭素社会の実現に向けた削減対策を推進しています。

公共インフラに関しては、社会資本整備審議会・交通政策審議会の環境部会・技術部会に設置された「グリーン社会WG」において、ライフサイクル全体でのカーボンニュートラルのあり方について方向性が示されています。





本四高速

本州四国連絡高速道路株式会社